

# 第1章 緒論

## 第1節 研究の背景

2002 年、日中は国交正常化 30 周年を迎えた。日本政府は 1979 年の大平総理訪中の際、中国の近代化努力に対するできる限りの協力を表明して以来、中国に対して積極的に経済協力を進めてきている。1998 年資料では、日本の ODA（政府開発援助）対中国援助額は 11 億 5820 万ドルで 1 位であり、2 位の対インドネシア援助額の 8 億 2850 万ドルの約 1.5 倍である。また中国から見た場合には、主要国の対中援助額は、98 年資料では、1 位日本、（11 億 5820 万ドル、67%）、2 位ドイツ（3 億 2130 万ドル、19%）、3 位英国（5530 万ドル、4%）となっており、96 年資料では 1 位日本（8 億 6200 万ドル、51.6%）、2 位ドイツ（4 億 6100 万ドル、27.6%）、3 位フランス（9700 万ドル、5.8%）。79 年から始まった日本の ODA 対中援助は累計で 3 兆円を超え、第三機関を通じた援助では 6 兆円を超えるとされている。ここからわかることは、中国にとって日本は最大のドナー国であり、しかもその援助額は群を抜いて多いことがわかる。

上述の ODA は政府間の援助プロジェクトであり、対中経済協力を実施している企業や地方政府、NGO などによる援助プロジェクトを含めるとさらに金額は大きくなる。

では一般の中国人はこの種の日本の援助についてどの程度知っているのだろうか。一般の中国国民で日本の援助や協力を知る人は少ない。1995 年 11 月に、北京市民を対象に行った調査では、「あなたは、対中経済協力の中で、どの国・地域・機関が最も重要な役割を果たしたと思いますか」という質問に対して、米国と答えたのは 42%で最も多く、日本は第 2 位の 20%。次いで香港・マカオ・台湾、国連関連機関、ドイツ、フランス、イギリスという順であった。

表 1 北京市民の対中経済協力の評価と期待

	評価		期待	
	順序	%	順序	%
米国	1	42.1	1	31.8
日本	2	19.8	3	11.4
ドイツ	5	5.6	2	14.2
フランス	6	1.3	6	1.3
英国	7	0.5	7	1.1
香港マカオ台湾	3	8.9	4	10.6
国連機構	4	6.7	5	9

出所：劉志明「中国から見た日本の対中経済協力」(『国際協力研究』1996 年 10 月)

米国は政府間では対中援助を行っておらず、統計には表れないが、各種民間組織や企業などで援助を行っている。特に民間企業の対中投資では香港・台湾・マカオを除けば日本と並んでトップクラスにあり、米国の存在感は目立っているためであると指摘されている。

また中国政府部門や日本専門家といった、ODA など日本の対中援助を知るごく一部の人の間では高い評価がある。中国の代表的な日本研究者である金熙徳は「対中円借款は大成功を収めた。これは疑う余地のないことである」と指摘している。

日本のこれほどの援助額と高い評価がある日本の対中援助に対して、中国での認知度が低いのは、メディアでの扱いが少ない、広報が徹底していないことが第一に挙げられる。実際にメディアで報道されることは少ないことは日本のみならず中国からも数多く指摘されている。その結果、日中友好という意味合いも込めて出している ODA が、期待ほどは日中友好に貢献していないこと、そして一般中国人が日本の ODA その他の援助や協力について知らないことなどから対中 ODA 不要論が台頭してくる。

もちろん報道量が多いことは必ずしも認知度の向上につながるとは限らないとの指摘もある<sup>1</sup>が、報道量と認知度との乖離を分析するにしても、最適な対中広報のあり方を探るにしても、まずは報道量の把握が必要になってくる。

日本の対中援助が中国で報道されることが少ない原因は、日中双方にあり、中国側の背景として以下のような点が指摘されている。

第一に、中国が日本に対して戦後賠償請求を放棄したことに対する見返りであるとの意識が存在する。

第二に長い間中国は「自力更生」という路線を掲げて、外国の借款を一切受け入れなかった。78 年 2 月の第 5 期全国人民代表大会第 1 回会議で、「国民経済発展 10 ヶ年計画」が提起され、120 項目のプロジェクトを 10 年以内に達成しようとする野心的な計画を打ち出した。同時に外国技術導入とそのための借款受け入れの方針を決定した。しかし、近代化の建設のために、外国の借款は必要だが、必ずしもよいことではないという意識が根強く存在したことが考えられる。

第三に、日本の一部の人達は日本の中国への侵略の歴史を否定しており、これによるマインスのイメージが、ODA などによる中国への貢献というプラスイメージを相殺してしま

---

<sup>1</sup>「マスコミの主な効果は受け手の態度変容ではなく、既存の態度の補強である」( Klapper, 1960 )。つまり、人間は、自己の信念体系 ( 価値観、好み ) の一貫性を維持しようとする。

1. 自己の信念体系に一致する情報のみ取り入れ、一致しない情報は意識的・無意識的に無視 ( 選択的情報接触 )
2. 既存の信念体系に合致するように、周囲の情報を解釈する ( 選択的知覚 )
3. 既存の信念体系に合致する情報のみを記憶し、合致しないものは忘却する ( 選択的記憶 )

ったり、疑念をもって ODA に対して別の意図があるのではないかと解釈してしまう傾向がある。

日本側の背景としては、日本自身の宣伝不足が挙げられる。ロンドン大学東洋アフリカ学院学長ティム・ランケスターは以下のように指摘している<sup>2</sup>。

「相互依存性がますます増大し、富める国から貧しい国への公的資金の移転が今後ともきわめて重要な役割を果たす世界においては、援助大国としての日本の台頭は、重要な進展とみなされるべきである。

このような当然受けるべき評価を、評論家はもとより、諸外国政府から設けていないのは、アメリカの援助が抜きん出ていた 1960 年代、70 年代と比べて、援助に対する一般の評価が総じて低くなったことが一因である。これに伴い、多くの国で「援助疲れ」の傾向が見られ、援助が開発に有効に寄与していないといわれている。同時に、日本は、ごく最近まで、援助に対する政治的功績を宣伝したり、功績が認められるよう努力することもせず、ましてや援助により政治・経済的影響力を行使することなどほとんどなかった」

その背景には、日本における「顔の見える援助」議論があげられる。「顔の見える援助」とは、日本の援助であると認識しやすい形での援助という意味であるが、「顔の見える援助」のあり方について、意見の統一がなされていない。たとえば国際開発ジャーナル（97 年 1 月号）の「顔の見える援助」識者アンケート調査では、日本に期待される「顔」としては、経済発展の経験、日本人の英知、経営・技術ノウハウ、日本文化、となっている。そして「政治力」は日本の「顔」としては多くの期待を寄せられていない。ところが、「顔の見える援助」という表現は「他国に対して押し付けになったり、時には一種のナショナリズムと誤解される恐れもある。世界の中の日本にとって意識的に顔を見せることは有益だろうか」、「場合によっては大国主義の援助とも映らないとも限らない」と否定的な見解すらある。

さらには、日本は国際社会に対する情報発信の努力が日本の国際的地位に比べて不足しており、それが日本理解促進を阻害しているという指摘もある。

対中援助への広報が必要だという指摘は特にここ最近になって各方面でなされている。日本側では、98 年 11 月の江沢民中国国家主席の訪日後から「このままでは日本国内の世論が冷めて、従来のような対中援助は困難になる」として、中国側に日本 ODA の一般国民への周知や広報強化を求めるようになった。2000 年 10 月朱鎔基総理訪日の際には、朱総理は一般国民への周知や広報強化を行うことを明言した。

このように中国側に要請を行うことも必要だが、同時に日本も独自で直接中国国民に向

---

<sup>2</sup> 「日本の対外援助に望む」，外交フォーラム，1997 年 10 月

けた広報活動を展開すべきである。その場合、中国の国情とニーズにあった形での情報発信が不可欠である。

## 第2節 本研究の目的

前節の最後で挙げた、中国の国情とニーズに合った形での情報発信はきわめて重要である。本論文では、これまでの環境国際協力関連の新聞記事を収集し、その国情とニーズがどこにあるのかを探るとともに、日本の対中環境協力が中国紙で報道される割合を高めるための施策を提示することを目的としている。

その第一の理由は、日本の中国への各種援助は、日中友好を推進するための有効な手段であり、この種の好人好事を日中両国の国民が広く知ってもらうことは、日中の相互理解につながり、日中友好を進めていく上で非常に有効であるからである。

第二に、援助や協力は、両国の政府と市民の理解と協力なくしては進められない。今後も協力事業を実施していくためには、一般市民に向けた PR 活動を積極的に行うべきであると指摘されている。

ここで、分野を環境保護領域に限定したが、その理由は、日本 ODA を見ても環境保護分野は貧困対策や草の根無償援助と並んで今後増加が見込まれ、その他企業や NGO でも環境保護プロジェクトは増加傾向にあり、環境保護分野全体がますます注目されるためである。第二に、日本、米国、ドイツ、英国をはじめ多くの先進国が中国に対して各種援助政策を進めているが、その中でも環境分野の援助は、先進国の国民が環境保護に対して大変な熱意を持って取り組んでいる姿勢を提示することで、中国国民に環境保護の重要性を認識してもらい、環境意識向上の役割が期待できる。

ここで、本論文で用いる「環境保護関連の国際協力」の定義について述べる。

第一に、「環境保護関連」の意味は、「環境保護を目的の一つにしている」という意味で用いている。なぜなら、環境問題は単独で存在するわけではなく、貧困や教育程度の低さなど様々な要因と密接に絡んでいる。環境対策と行っても貧困や教育に対する影響もあるし、貧困対策や教育プロジェクトでも環境対策が含まれていることがある。したがって厳密に環境分野のみに限定するのは非現実的である。さらに、ここでは中国紙を調査対象にしているので、中国側の環境保護の定義、正確に言えば中国紙が環境分野あるいは環境に大いに影響のある分野だと認識しているものを扱うことにする。例えば文化遺産の保護は日本では環境問題とは認識されていないが、中国では環境問題の一種として認識されている。文化遺産保護の協力は中国メディアに合わせて環境保護案件とみなすことにする。

第二に「国際協力」の言葉の中での「国際」とは中国を含む二国間、多国間協力、そして中国と国連や国際 NGO といった国際機関との協力という意味で使っている。また協力主体も政府のみならず、地方政府や企業、NGO などを含んでいる。

第三に、「協力」とは、この場合援助も含んでいる。厳密に言えば「援助」と「協力」とは別物であり、正確な分析のためには区別することが望ましい。中国紙では「援助」を「協力」という表現にして、その貢献している色彩を弱めているのではないかとの指摘もあるが、多様な協力主体に範囲を拡大しており、ODA のように援助と規定して協力と区別することが困難なためである。そのため、日本側からの中国側への援助や協力のみならず、中国が日本にトキを提供したが、このような中国側から日本側への協力も含めるものとする。

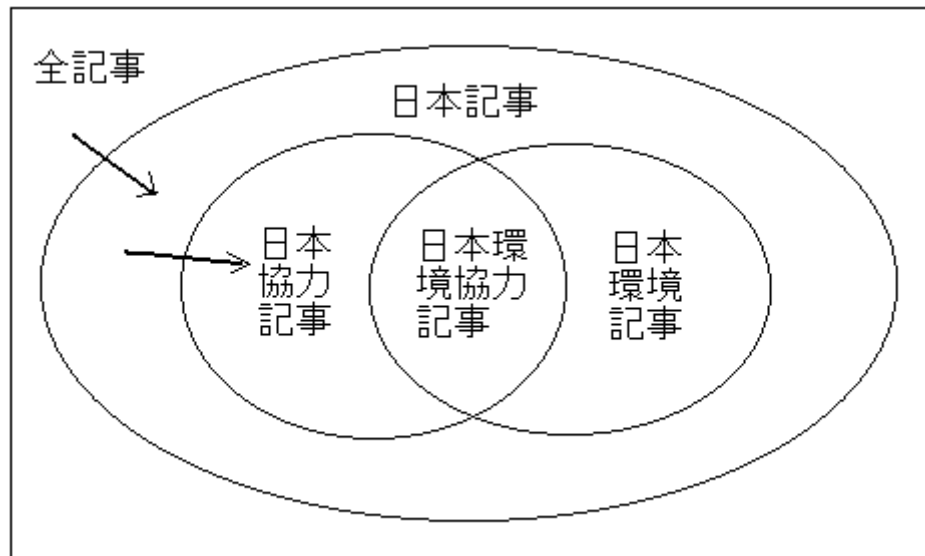
### **第 3 節 研究の枠組と先行研究**

新聞記事調査にあたっては、その分野の記事の全体からの位置付けが必要になってくる。例えば日本の対中環境協力分野の記事を調査するに当たっては、第一に全新聞記事の中で日本関連記事の位置付け、第二に日本関連記事の中で対中協力記事の位置付け、または日本の環境状況の報告に関する記事の位置付け、第三にそれぞれの項目の中での日本の対中環境協力に関する記事の位置付けを明らかにする必要がある。もう一つ別の方面からのアプローチも必要で、それは中国紙の全記事の中での環境関連記事の位置付け、環境関連記事の中での対中環境協力関連記事の位置付け、さらにその中での日本の対中環境協力記事の位置付けを把握する必要がある。

#### **1 - 3 - 1 日本方面の記事からの位置付け**

下の図 1 で、日本関連記事からの上述の位置付けについての概要を示す。矢印は先行研究が存在することを示している。

図1 日本記事方面からの日本対中環境協力記事の位置付け



出所：筆者が便宜上作成

崔保国らは 1990 年代の中国の主要新聞での日本関連記事を扱った。『人民日報』、『南方週末』、『北京青年報』、『中国青年報』といった比較的発行部数の多い中国紙を選び、日本関連記事を収集して分析を行っている。そこでは、日本関連記事は決して少ないとはいえず、中国の新聞は日本に大変興味を示していることを指摘している。分類項目を「日本の軍事力」「日本の社会文化」「日本のハイテク」などとし、またプラスイメージ、マイナスイメージなども分類しており、プラスイメージを構成するほとんどが、日本のハイテクや日本企業、芸能スポーツ情報、日本の社会文化となっている。

日本の対中協力関連の記事は少ないため分類項目に上がってきていない。

ここから、日本の芸能人記事は非常に新聞読者のニーズがあるとしており、広報宣伝に日本の芸能人を活用すると、読者のニーズに応えられ、新聞掲載率も上がるのではなかろうか。

日本報道における日本の対中協力に関する記事の位置付けは、劉志明の著書で 1 節分割かれている。その中で指摘されているのは、『人民日報』において、円借款という有償資金協力についての報道は非常に少ないことである。80 年から 94 年までの『人民日報』における円借款に関連する記事は年間平均 2 本に過ぎない。しかも円借款関連報道の大半は、政府間協議、公文書交換、協定の調印に関する簡単な紹介にとどまっており、一般の読者がほとんど注目しないような地味な扱いであった。

それに対して無償援助と技術協力は、日中友好のシンボルとして積極的に宣伝されたと指摘されている。その代表的事例として日中友好病院の報道は 80 年から 84 年にかけて 14 本に達し、日本の贈与する金額、病院の規模、組織、特徴、建設の過程及び完成の状況な

どを詳しく伝え、日中友好の促進に与える影響を強調した。

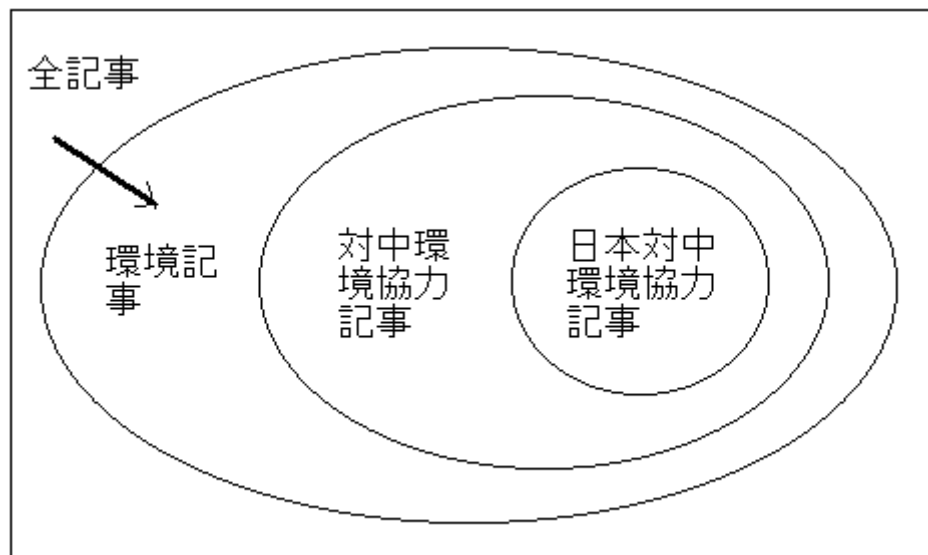
80年から94年までの15年間で、『人民日報』に掲載された関連記事は87本で、1年平均6本、円借款に関する記事が4割、無償資金協力・技術協力に関する記事が6割を占めている。有償資金協力の方がプロジェクトの数、資金額ともに多いにもかかわらず、記事数で逆になっていることは、プロジェクト毎、援助資金毎の記事掲載率が、有償資金協力の方がはるかに少ないということがわかる。

この劉志明の著書の中では記述量は少ないものの、以上述べたように日本の対中援助に関する比較的全面的な分析が見られた。しかし環境分野に限定したものではないし、調査対象の『人民日報』は党機関誌であり、さらに購読者の多い一般紙を調査対象に含める必要がある。

### 1 - 3 - 2 環境方面の記事からの位置付け

下の図2で、上述の環境関連記事からの位置付けについての概要を示す。矢印は先行研究が存在することを示している。

図2 環境記事方面からの日本対中環境協力記事の位置付け



出所：筆者が便宜上作成

中国新聞における環境に関する記事を大規模に収集、分析した研究としては、北京の環境保護 NGO 中国文化書院緑色文化分院・自然之友（以下「自然之友」と略す）が行っている『中国報紙的環境意識』がある。そこでは、1999年の環境に関連する記事の面積の全体紙面に占める割合は1.85%だとしている。97年は1.16%である。また環境関連記事の面積

の全体紙面に占める割合が3%を越えているのは97年の4紙から99年は14紙にまで増加した。環境記事数でも、99年は97年の2.17倍、94年の5.98倍と大幅に増加している。このように、紙面全体に占める環境関連記事の面積率は決して大きいわけではないが、近年の環境問題の関心の盛り上がりにつれて大幅に増加していることがわかる。さらには、中国紙の環境意識の評価指数を以下のように設け、順位をつけている。

環境意識 = 注目度 × 6 + 参与度 × 3 + 深度 × 2 + グリーン度

ここで

注目度 = 環境関連記事数 × 環境記事面積 ÷ (年間紙面面数 - 年間広告面数)

深度 = 深度量 ÷ 環境関連記事数 × 10

深度量とは、報道記事以外の問題研究、社説、評論などの記事数を指す。

参与度 = { 1面記事数 ÷ 総記事数 + 批判的記事数 ÷ 総記事数 +

(自前記事 ÷ 総記事数 - 0.5) × 自前記事数 ÷ 総記事数 } × 3

グリーン度 = A型記事数 ÷ 総記事数 + 2 × B型記事数 ÷ 総記事数 +

3 × C型記事数 ÷ 総記事数 + 4 × (D + E)記事数 ÷ 総記事数

A型：植樹緑化、環境衛生、環境好人好事

B型：水、大気、固体廃棄物、科学、輻射、騒音汚染と管理、農村、都市環境問題、  
郷鎮企業と環境、政府環境行為

C型：エネルギー、資源、森林、耕地、湿地、砂漠化、野生生物保護、人口、  
人類活動と生態変化

D型：環境と発展、緑色技術と消費方式、生態意識と緑色哲学

E型：総論、環境組織と活動、環境法規政策と執行、環境意識促進、政府環境行為、  
その他

以上の各指標を用いて1994年から1999年までの全主要新聞を調査し、その順位を発表している。環境意識度は1994年から1999年で10倍化して大幅に向上し、中国紙の環境意識は高まったとしている。環境意識度が最高なのは、『科技日報』となっている。その他に記事情報ソース別（自前記事、配信記事、転載記事）、新聞タイプ別（全国紙、地方紙、夕刊紙、青年紙など）、地区別（東北、華北、華中、華南、西南、西北、中南など）、文体別（報道記事、インタビュー、海外情報、統計資料、読者投稿など）、批評性別（批判的、中立的、賛同的）、キーワード別（前述のA型からE型）などで多くのクロス集計を行っている。また環境記事を多く書いた記者の順位も公表している。

きめこまかい内容分析を行い、新聞別の順位や記者のランク付も行っており、社会に与えた影響は小さくないものと思われる。

しかしながらこの中には、諸外国の対中環境援助や国際環境協力といった項目は設けら



れていない。

恩地一樹は『中国日報(China Daily)』を中心に環境に関する記事を分析している。ここでは環境汚染対策、エネルギー政策、自然資源保護、環境意識の向上、地球温暖化などの分野別に記事掲載状況が紹介、分析されている。日本による対中環境援助・協力のことも一部触れられている。その中では日本を含む諸外国の対中環境援助・協力の報道は少ないものの、日本の NGO による植林活動や日本政府の治水事業の報道は比較的多いと指摘されており、中国の報道機関に日本による援助がより多く取り上げられるためには、中国の新聞がどのように作られているかを詳細に調査する必要があるとともに、報道で取り上げられやすい青年による日中共同の植林活動や治水領域での関わりをアピールすることが有効であること、また大使館が現地報道に果たす役割が重要であることなどを指摘している。

### 1 - 3 - 3 本研究の構成

本研究は、第 2 章で研究対象と研究手法を述べ、第 3 章で調査結果を記し、第 4 章でその調査結果を分析し、第 5 章で結論として有効な宣伝方法への示唆を記す。

## 第 4 節 日本の対中環境援助の概要

環境保護分野の援助や協力には中央政府による ODA、地方政府によるもの、NGO や学会、大学といった民間組織によるもの、企業によるものの 4 種類に分類できる。

日本政府による対中 ODA の概要は第 1 節で述べられているので、環境分野に限定する。

無償資金協力は、日本の国際協力事業団が主に実施するほか、比較的小規模かつ迅速・的確な対応を要する案件については、「草の根無償資金」として、日本大使館が地方政府や NGO の要請に応じている。国際協力事業団はその他に技術協力も行っている。

国際協力事業団実施の主な環境関連 ODA プロジェクトは非常に多いが、代表的なプロジェクトを以下に記す。

- ・日中友好環境保全センター
- ・環境情報ネットワーク整備
- ・日中環境開発モデル都市構想（大連、重慶、貴陽）
- ・二酸化硫黄及び酸性雨対策技術（北京市）

有償資金協力（円借款）は、日本の国際協力銀行が主に実施しており、第 4 次円借款（96 年から 2001 年）まで環境分野は累計 32 件、2700 億円となっている。

- ・上水道整備事業(北京志、南京市、成都市、天津市、重慶氏、大連氏、鄭州市など)
- ・北京市下水道処理場整備事業

- ・青島開発計画(上下水道整備)
- ・瀋陽環境整備事業(銅精練工場改善、熱供給施設整備)

その他の分野の対中環境援助について概観する。

日本と中国の地方自治体間の環境協力については、近年盛んになってきた。例えば、1981年以来の北九州市大連市の環境協力は、環境マスタープランの作成、専門家の派遣と研修生の受け入れ、小型ボイラー改造プロジェクトの実施など幅広く、歴史も長く実績もあり、今や日中環境保護協力のモデル都市となっている。その他にも広島と重慶、大阪と上海など1999年環境庁資料で判明している限りで34の友好都市が環境に関する協力事業を手がけている。

中国との環境協力を進めた日本の代表的公益法人の一部を以下に記す。

財団法人イオングループ環境財団、  
社団法人日中科学技術分化センター、  
社団法人国際善隣協会環境推進センター、  
財団法人地球環境戦略研究機関、  
財団法人国際開発高等教育機構、  
財団法人国際開発センター、  
新エネルギー・産業技術総合開発機構、  
財団法人地球環境センター

中国との環境協力を進めた代表的な経済団体、民間企業の一部を以下に記す。

日中植林協力フォーラムプロジェクトを始めた経済団体連合会、  
トヨタ自動車、  
東芝

助成・基金などによる中国への民間環境協力の支援に関する団体の一部を以下に記す。

地球環境基金、  
トヨタ財団、  
経済団体連合会自然保護基金

その他対中環境協力を進める代表的な非政府組織（NGO）の一部を以下に記す。

地球緑化センター、  
日本沙漠緑化実践協会、  
緑の地球ネットワーク（事務局長高見邦雄氏は、2001年中国政府から友誼賞を受賞）  
内モンゴル砂漠緑化植林の会、

日本バイオビレッジ協会、  
砂漠植林ボランティア協会、  
地球緑化クラブ

代表的な学術団体による環境協力の一部を下に記す。

慶応義塾大学と成都市、  
広島大学と復旦大学、  
名古屋大学と国家環境保護総局など、  
早稲田大学と上海同済大学

## 第2章 調査の対象と手法

### 第1節 調査の対象

調査の対象は以下の2部分とする。

#### 2-1-1 「自然之友」記事データ

94年から99年まで、北京の環境保護N G O自然之友は中国紙の環境意識調査を行っている。その結果は『中国報紙的環境意識』にまとめられている。そこでは『中国環境報』、『中国緑色時報』や『中国林業報』などの環境専門紙を除いたすべての主要な中国紙の環境関連記事を収集し、その面積や地区別、文体類型別、キーワード別などの細かな分析を行っている。2000年以降は、環境関連記事の大幅増加などから予算を確保できず、執り行っていない。また98年は一部の代表的新聞のみの調査なので、これを除いた。

この新聞データ（以下、自然之友データと記す）を購入し、分析に使用する。

自然之友データにある属性は、題目、年月日、新聞名（94年26種、95年51種、96年70種、97年76種、99年75種）、記者名、情報ソース（自前、配信、転載の別、94年、95年分はない）、掲載面、キーワード（第1章第3節参照）、面積（段階別）、文体別（報道、問題研究、インタビュー、社説評論、海外情報、読者投稿、統計資料など14種に分類）、態度（賛同的、批判的、中立的）となっている。

#### 2-1-2 インターネット情報

環境ニュースを専門に扱っている中国のインターネット上で、公開報道記事を収集した。一般に中国のニュースサイトでは既存の権威性のある新聞やネットからしか情報を取ることができず、独自で取材、掲載する場合には当局の許可が必要である。ここで用いる中国環境保護サイトは、以下の2つのサイトである。

- ・中国環境保護ネットニュースページ

<http://www.zhb.gov.cn/index1.htm>

このサイトは、2000年6月に作成された、中国国家環境保護総局が管理する公式な総合環境情報ネットである。

- ・天地人和 中国環境と発展情報検索

<http://www.enviroinfo.org.cn/>

このサイト『天地人和 中国環境と発展情報検索』（以下、「天地人和」と略す）は、北

京超倫科技開発総公司環境・発展研究所が作成したものであり、1997年に成立した環境・発展情報ネットがその前身となっている。中国の環境と持続可能な発展の問題に対するソースネットとしての位置付けとなっている。

フロントページから「環境保護」ページに入り、さらにその中の「国際合作」ページに入ると、国際合作に関する情報が閲覧できる。

[http://www.enviroinfo.org.cn/Environment\\_Protection/International\\_Cooperation/index.html](http://www.enviroinfo.org.cn/Environment_Protection/International_Cooperation/index.html)

## 第2節 調査の手法

各種の環境新聞記事データを以下のように収集する。

### 2 - 2 - 1 自然之友データ

記事題名で以下のキーワードを使って検索をする。その後検索の注意事項に照らして記事をピックアップする。

<キーワード>

合作、連合、援助、基金、中日（日本）、中美（美国）、独、中法（法国）、英、中加（加拿大）、中意（意大利）、俄、韓、世界銀行（世行）、亜州開発銀行（亜州銀行、亜行）

<検索の注意事項>

- ・国名を明記した二国間、多国間協力、または国際機関との環境協力が主題の記事に限定。例えばアジア欧州会議や東北アジア会議などは含めない。

- ・協力実施機関は中央政府、地方政府、企業、NGOを含む。

- ・会議、シンポジウム類は、将来の環境協力に結びつきやすい理由で、含める。

<排除の例>

- ・単なる海外の環境状況報告は排除。

- ・広告は排除。

- ・香港、マカオ、台湾と内地との協力は排除。

また香港、マカオ、台湾と海外機関との協力も排除。

- ・具体的国名や機関名のない環境協力記事は排除。

### 2 - 2 - 2 インターネット情報

<検索の注意事項>

- ・ 国名を明記した二国間、多国間協力、または国際機関との環境協力が主題の記事に限定。

例えばアジア欧州会議や東北アジア会議などは含めない。

- ・ 協力実施機関は中央政府、地方政府、企業、NGO を含む。
- ・ 会議、シンポジウム類は、将来の環境協力を結びつきやすい理由で、含める。

< 排除の例 >

- ・ 単なる海外の環境状況報告は排除。
- ・ 広告は排除。
- ・ 香港、マカオ、台湾と内地との協力は排除。  
また香港、マカオ、台湾と海外機関との協力も排除。
- ・ 具体的国名や機関名のない環境協力記事は排除。

以上のように収集した新聞記事データをエクセルに打ちこみ、各種分析を行う。国別で分類する際、国連関連組織や国際環境 NGO は「国際組織」と分類することにした。

## 第3章 調査結果

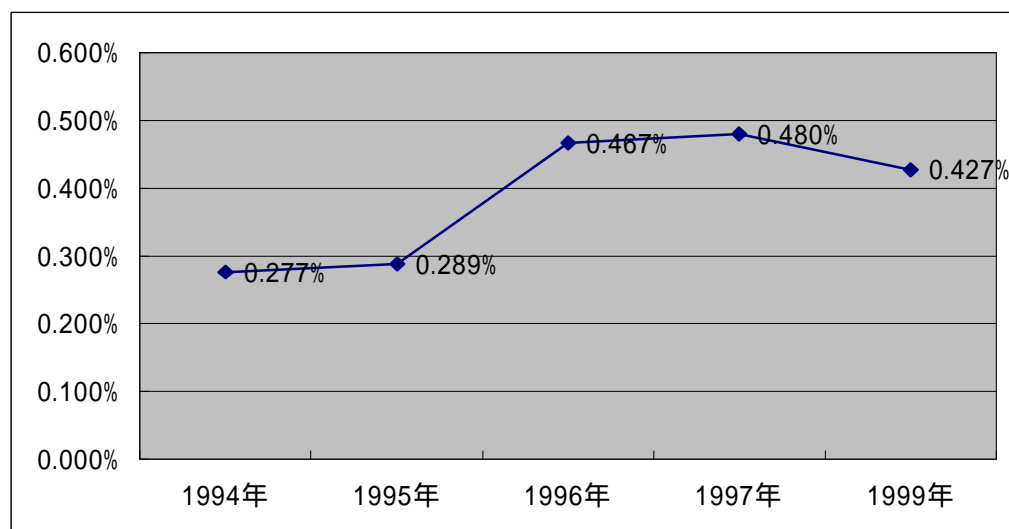
### 第1節 自然之友データから

自然之友データを使った調査結果は、以下の通り。

#### 3 - 1 - 1 環境記事に占める対中協力記事の割合と全体の流れ

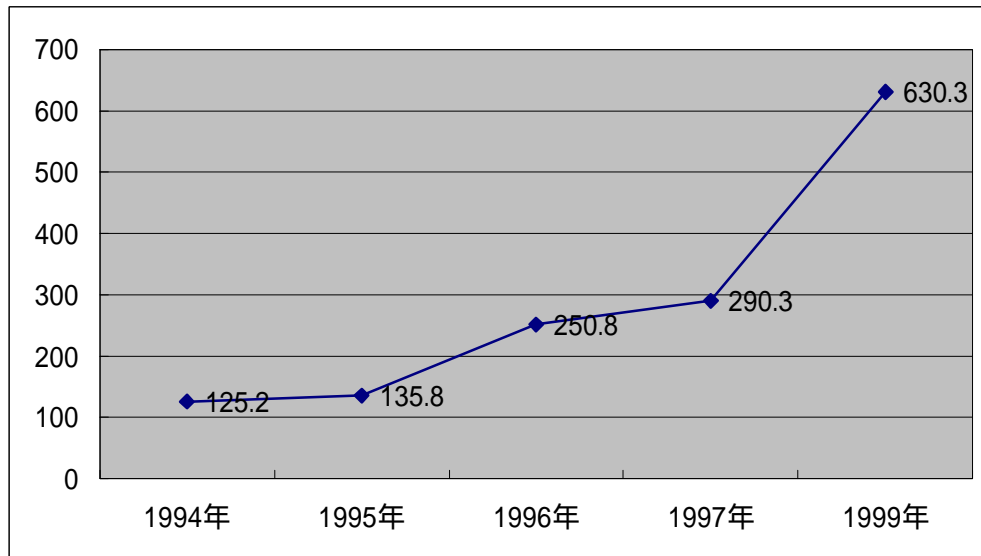
以下のグラフ 1 に示すとおり、環境記事全体に占める国際協力記事の割合は、0.2%後半から 0.5%弱であることがわかり、この中でも全体の傾向としては、増加傾向にあることがわかる。99 年で低下したのは、下のグラフ 2 に示したように一新聞あたりの環境記事の全体数が大幅に増加（97 年比 2.17 倍）したために、相対的に割合は低下している。

グラフ 1 環境記事に占める対中環境協力記事の割合（本数ベース）



出所：『中国報紙的環境意識』1994 年度版～1999 年度版（1998 年度版は除く）

グラフ 2 新聞毎の平均年間環境記事数

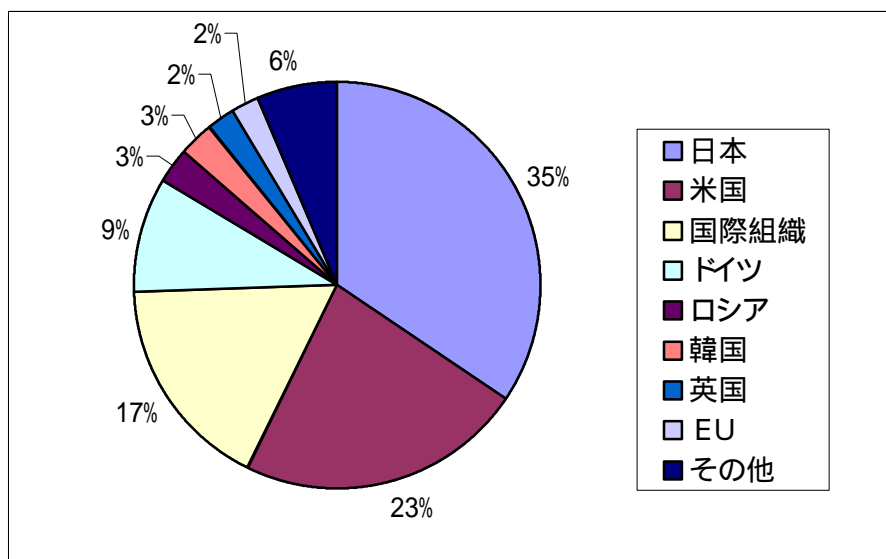


出所：『中国報紙的環境意識』1994 年度版～1999 年度版（1998 年度版は除く）

### 3 - 1 - 2 国別の記事数比率

国別の 94 年から 99 年まで（98 年を除く）の累計対中環境協力記事の国別内訳（本数ベース）は、グラフ 3 の通り。一位は 35% で日本、米国は 23% で二位、以下国際組織 17%、ドイツ 9% と続く。

グラフ 03 環境協力記事の国別内訳（本数ベース）



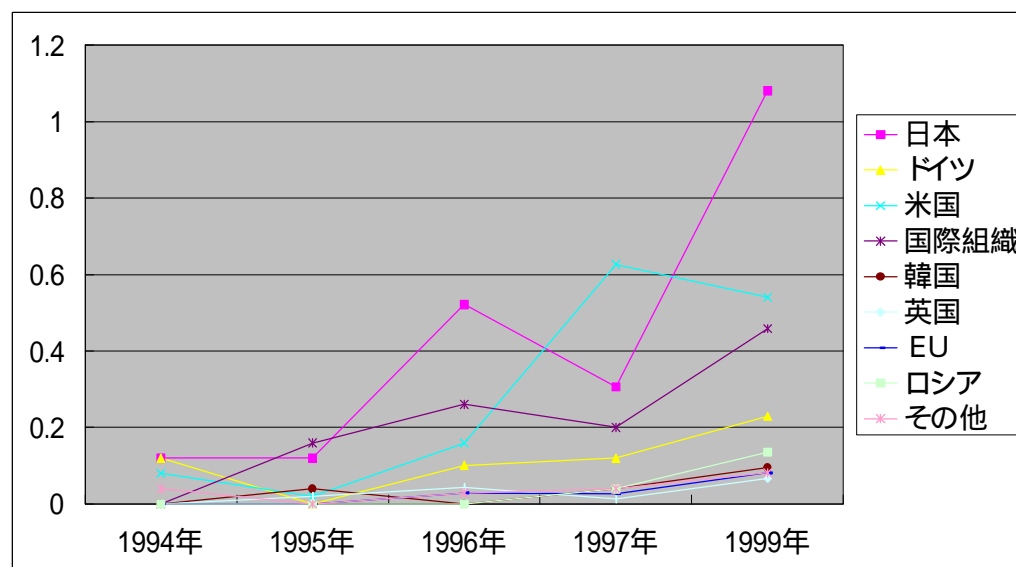
出所：『中国報紙的環境意識』1994 年度版～1999 年度版（1998 年度版は除く）

さらに下のグラフ 4 の国別の一新聞あたりの対中環境協力記事平均数を見ると、どの国



も増加傾向にあることがわかる。また日本の特徴は月毎の環境協力記事数は安定して高い傾向にあるのに対して、米国の特徴は月毎の環境協力記事数は非常に不安定でばらつきがある。

グラフ 4 国別の新聞当たりの環境国際合作記事平均掲載数の推移（本数ベース）

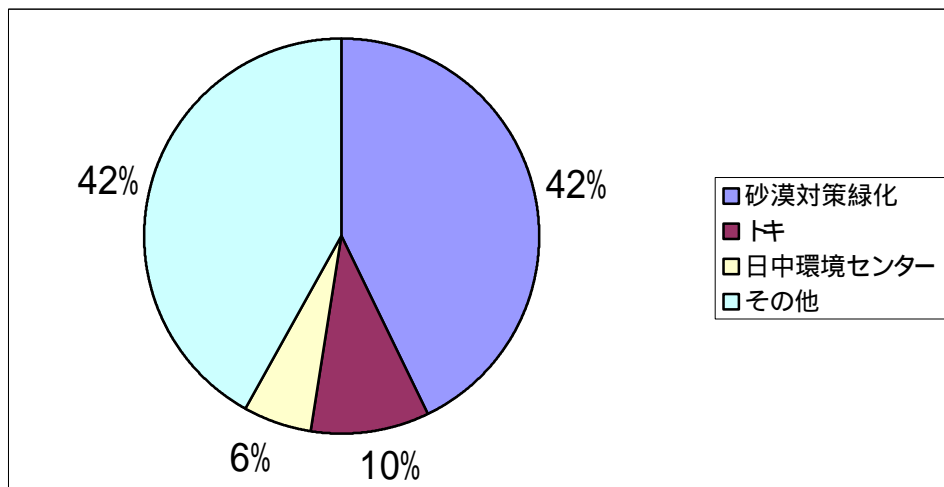


出所：『中国報紙的環境意識』1994年度版～1999年度版（1998年度版は除く）

### 3 - 1 - 3 日米独記事比較

またこの調査で記事数の最も多い日本、米国、ドイツに絞って詳しく見ていこう。94年から99年まで（98年を除く）の合計の日本関連記事（合計146本）の内容別内訳は以下のグラフ5の通り。半数近くの44%が砂漠化対策・緑化事業関連の記事であることがわかる。恩地は日中青年による植林活動や治水事業関連が比較的良好に報道されていると指摘していたが、ここでは青年に限定はしないがやはり植林・砂漠化対策・緑化事業の割合が高いことが示された。またトキに関する記事が1割を占めた。

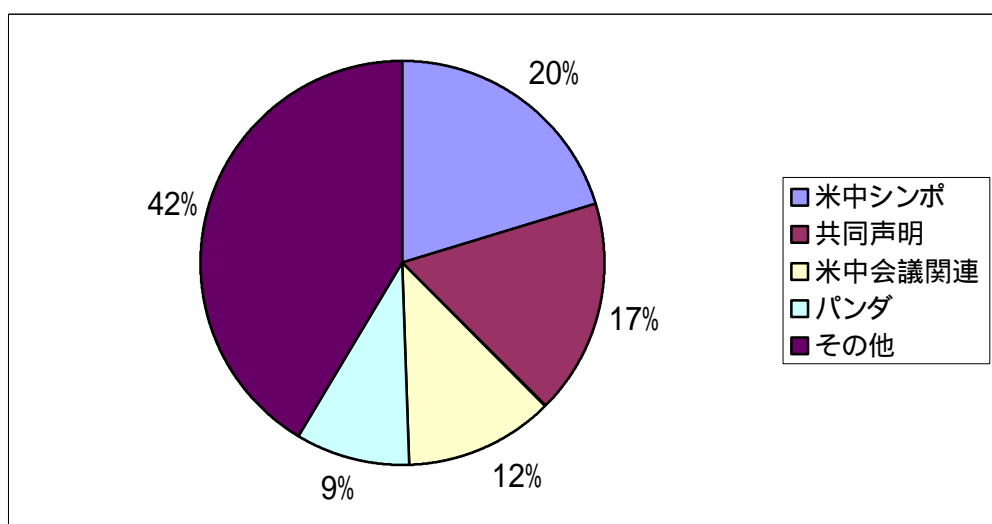
グラフ 5 日本対中環境協力記事の協力内容別内訳（本数ベース）



出所：『中国報紙的環境意識』1994年度版～1999年度版（1998年度版は除く）

米国の94年から99年まで（98年は除く）の合計の対中環境協力記事（合計99本）の内容別内訳は以下のグラフ6の通り。最も多くの割合を占めているのが、97年3月李鵬総理（当時）と米国ゴア副大統領（当時）が司会を務めた環境・発展シンポジウム、同年10月に契約が交わされた米中エネルギー・環境協力の合意（共同声明）、99年4月の朱鎔基総理と米国ゴア副大統領の司会による環境・発展シンポジウム関連など、特定の会議、声明に環境協力記事が集中していることがわかる。

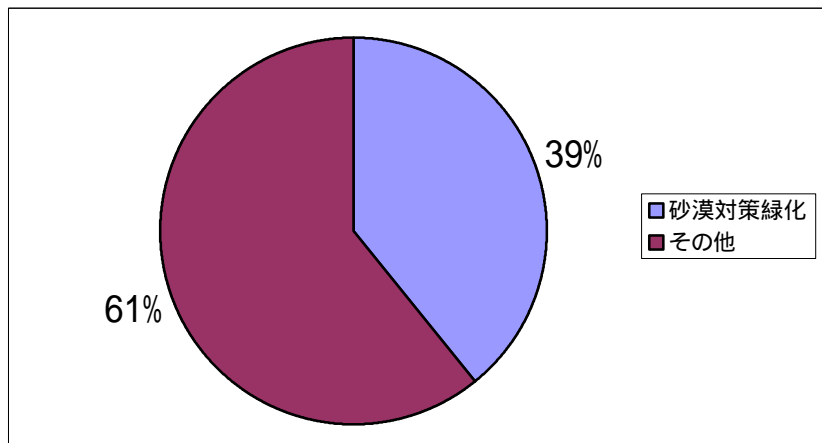
グラフ 6 米国対中環境協力記事の協力内容別内訳（本数ベース）



出所：『中国報紙的環境意識』1994年度版～1999年度版（1998年度版は除く）

94年から99年まで（98年を除く）のドイツ対中環境協力記事（合計49本）の内容別内訳を以下のグラフ7に示す。砂漠対策及び緑化が4割近くを示している。

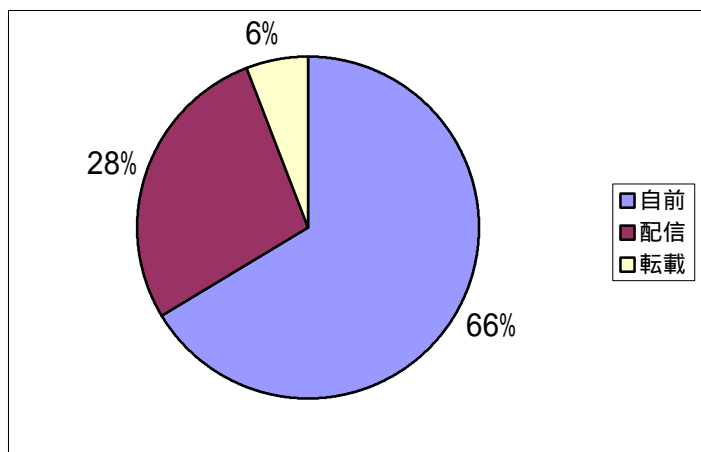
グラフ7 ドイツ対中環境協力記事の協力内容別内訳（本数ベース）



出所：『中国報紙的環境意識』1994年度版～1999年度版（1998年度版は除く）

次に情報ソース別内訳を見てみよう。以下のグラフ8は96、97、99年合計の日本の対中環境協力記事（合計136本）の情報ソース構成である。

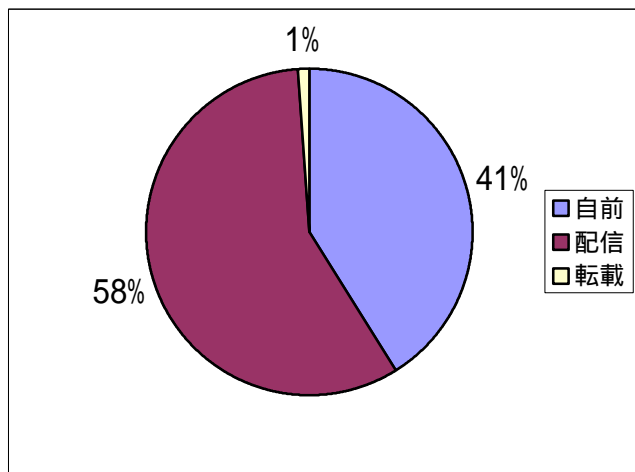
グラフ8 日本対中環境協力記事の情報ソース内訳



出所：『中国報紙的環境意識』1994年度版～1999年度版（1998年度版は除く）

以下のグラフ9は96、97、99年合計の米国の対中環境協力記事（合計96本）の情報ソース構成である。

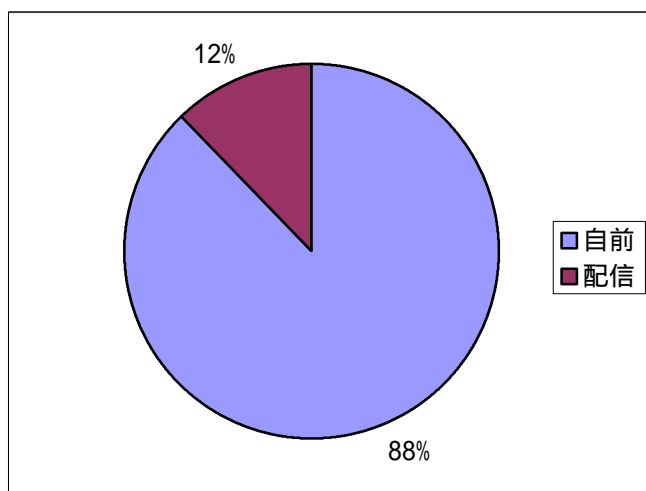
グラフ 9 米国対中環境協力記事の情報ソース別内訳



出所：『中国報紙的環境意識』1994 年度版～1999 年度版（1998 年度版は除く）

以下のグラフ 10 は、96、97、99 年合計のドイツの対中環境協力記事（合計 33 本）の情報ソース別構成である。ドイツの記事の大半は自前記事であることがわかる。

グラフ 10 ドイツ対中環境協力記事の情報ソース別内訳



出所：『中国報紙的環境意識』1994 年度版～1999 年度版（1998 年度版は除く）

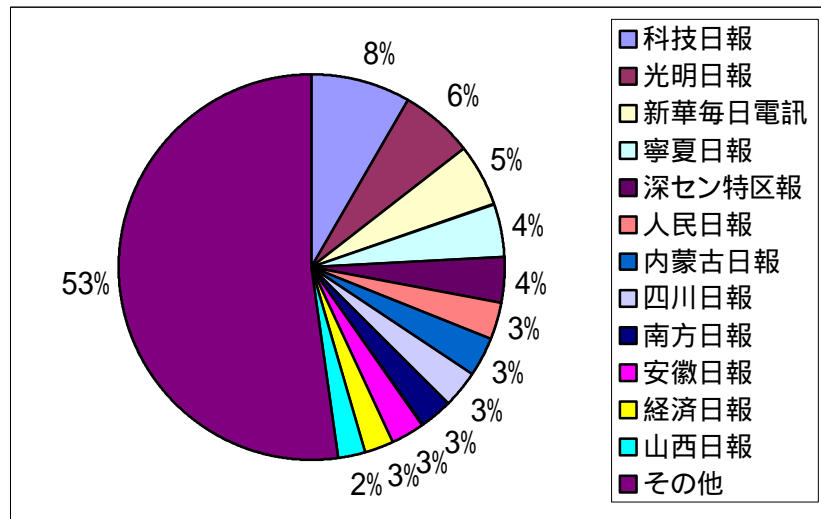
この三つのグラフを比較してわかるのはドイツ記事はほとんどが自前記事であり、日本の記事は自前のものが多いのに対して、米国の記事は配信記事が多いことがわかる。

### 3 - 1 - 3 新聞別内訳

最後に、対中環境協力記事の新聞別構成を下のグラフ 11 に記す。環境記事数が最多で環境意識度も最も高い『科技日報』が、対中環境協力記事の分野でも最多である。その他に

地方紙が多いことが特色である。地方紙の全体の記事数に占める割合は 57.7%にも達する。

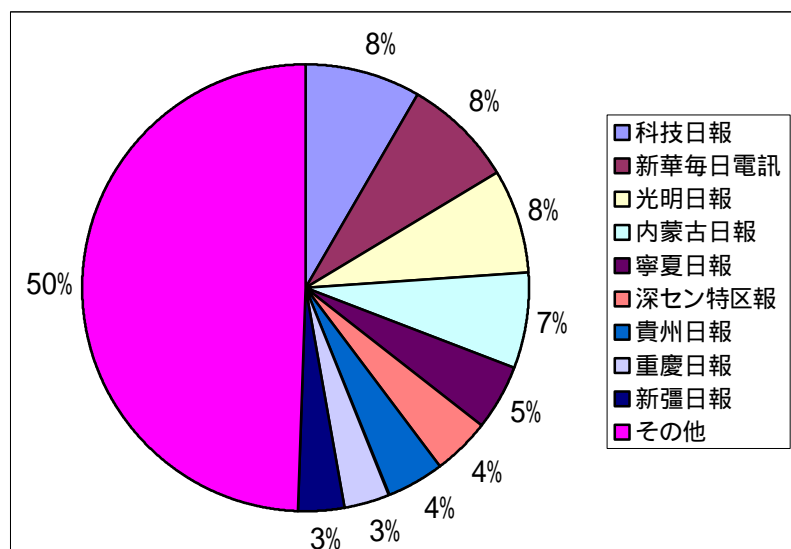
グラフ 11 対中環境協力記事数の新聞別内訳



出所：『中国報紙的環境意識』1994 年度版～1999 年度版（1998 年度版は除く）

日本対中環境協力記事（146 本）に限定したものが以下のグラフ 12。対中環境協力全体と比べて、最多の『科技日報』の割合は 8%のまま変わらないが、『光明日報』、『新華毎日電訊』の割合が若干増加し、『内蒙古日報』の割合がかなり増加している。

グラフ 12 日本対中環境協力記事数の新聞別内訳



出所：『中国報紙的環境意識』1994 年度版～1999 年度版（1998 年度版は除く）

## 第2節 インターネット情報

中国環境保護ネットと天地人和の二つのインターネットサイトには、自然之友データと比較して以下のような特徴がある。

第一に、配信記事などで内容がほぼ同じ重複する記事については1本しか掲載していない。自然之友データでは内容が同じものもカウントしている。

第二に、ともにごく最近開設されたサイトである。中国環境保護ネットは2000年7月、天地人和は1997年10月から記事収集が開始されている。

第三に、記事はすべての環境記事を集めたものではなく、漏れも多い。

第四に、自然之友は『中国環境報』などの環境専門紙の記事を排除していたが、インターネットサイトでは環境専門紙の記事も掲載してある。

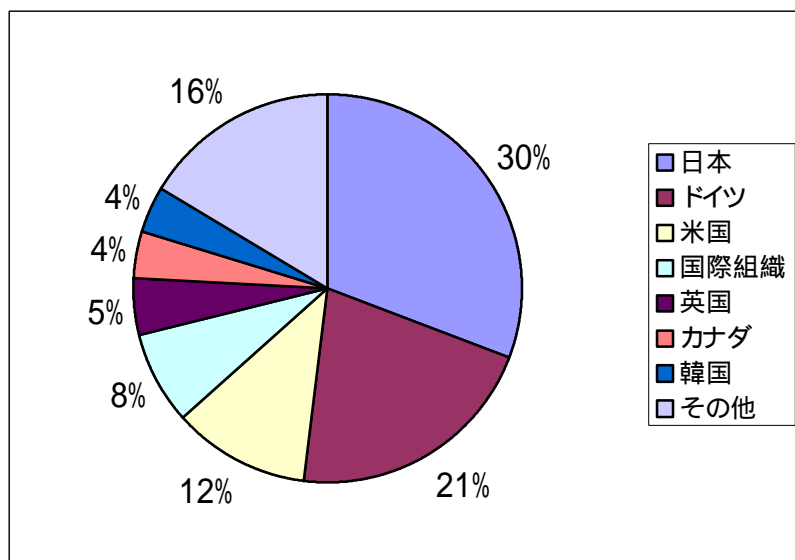
第五に、自然之友データでは文章の少ない写真記事もカウントしていたが、インターネット情報ではこの種の写真がメインの記事は掲載されていない。

以上の特徴を前提に、二つのサイトの調査を行う。

### 3-2-1 中国環境保護ネットニュースによるもの

データ収集は2000年7月から始まっており、2000年7月から2002年3月までを対象期間とした。対中環境協力記事の国別内訳は以下のグラフ13の通り。

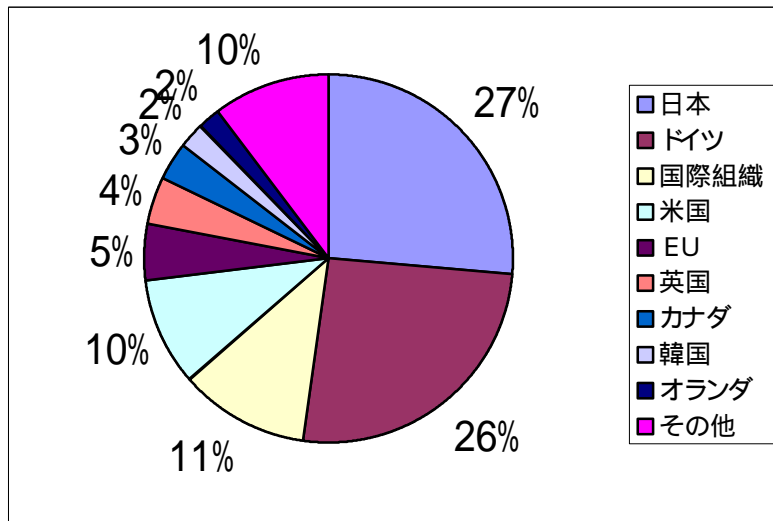
グラフ13 中国環境保護ネットによる対中環境協力記事の国別内訳（本数ベース）



出所：中国環境保護ネットサイト

また行数も考慮に入れた場合は次のグラフ 14 になる。この場合 1 行 26 文字とした。

グラフ 14 中国環境保護ネットによる対中環境協力記事の国別内訳（行数ベース）



出所：中国環境保護ネットサイト

表 2 中国環境保護ネットサイトによる各国対中環境協力記事の合計行数と記事平均行数

国名	日本	ドイツ	国際組織	米国	E U	英国	カナダ	韓国	オランダ	その他	合計
合計行数	591	577	252	216	112	90	74	48	47	229	2236
平均行数	18.5	26.2	31.5	18	56	22.5	18.5	12	15.67	19.08	21.71

出所：中国環境保護ネットサイト

記事数別と合計行数別とを比較した場合、日本は 30% から 27% と低下し、米国も 12% から 10% と低下しているのに対して、ドイツは 21% から 26% に上昇している。この期間の行数は多かったことがわかる。

日本の記事の平均行数は 18.5 で、平均の 21.7 を下回っている。逆にドイツは 26.2 と平均を上回り、ドイツの記事の多さがわかる。全体の行数からしても 26% を占め、日本の 27% と肉薄している。

### 3 - 2 - 2 天地人和によるもの

データ収集は 1997 年 10 月から始まっているが、漏れている記事も多い。確認のため、自然之友データと時期が重なっている部分を比較することにする。この場合、自然之友データでは排除されている『中国環境報』も天地人和データで排除し、また自然之友データで欠損している 98 年データも天地人和データでは排除し、さらに重複する配信記事や転載記事の影響も考え、自然之友データでは情報ソース別にその記事数を並べて比較することにした。

記事数の比較対照表は次のとおり。天地人和データでは記事の欠損が多いが、特に 99 年は 1 月から 9 月まで 1 本も採用されておらず、記事欠損が著しいことがわかる。

期間はサイトが開設された 97 年 10 月から 2002 年 3 月までを対象期間とした。

対中環境協力記事の国別内訳は以下のグラフ 15 の通り。日本は 1 位を占めているものの、自然の友データの 35%、環境保護ネットデータの 30%と比較すると 22%とかなり低い。行数まで考慮した場合にはグラフ 16 のとおりになる。この場合 1 行 37 文字としている。

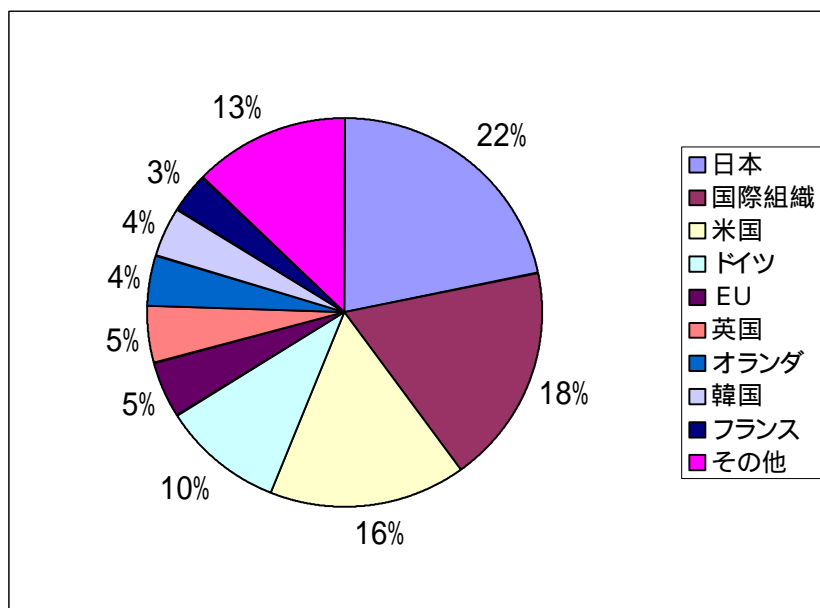
表 3 自然之友データと天地人和データの記事数比較

		自然之友			天地人和
年	月	自前記事	配信記事	転載記事	
1997	10	8	13	1	5
	11	8	1		1
	12	5	2		
1999	1	7	5	1	
	2	9	4	1	
	3	17	10	1	
	4	13	12		
	5	10	5		
	6	8	7		
	7	16	4	1	
	8	13	4	2	
	9	6	1		1
	10	14	5		1
	11	9	5		
	12	10	1		2

出所：『中国報紙的環境意識』1997 年度版、1999 年度版および天地人和サイト

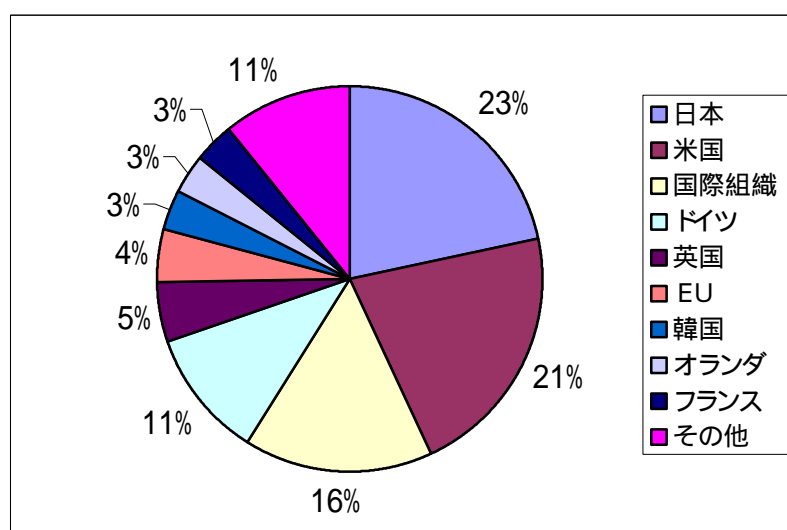


グラフ 15 天地人和サイトによる対中環境協力記事の国別内訳（本数ベース）



出所：天地人和サイト

グラフ 16 天地人和サイトによる対中環境協力記事の国別内訳（行数ベース）



出所：天地人和サイト

表 4 天地人和サイトによる各国対中環境協力記事の記事平均行数

国名	日本	米国	国際組織	ドイツ	英国	E U	韓国	オランダ	フランス	その他
平均行数	15.03	19.58	13	15.87	15.86	14	12.83	12.17	14.6	12.53

出所：天地人和サイト

記事数別と合計行数別で見た場合には、日本、ドイツ、国際組織には大きな変動はないが、米国記事は 18%から 21%と上昇し、日本の 23%と肉薄している。自然之友データと比較した場合には、日本記事が 35%から 22%にまで大きく減り、米国記事も 23%から 16%に低下している。

## 第4章 分析

### 第1節 自然之友データの調査結果より

#### 4 - 1 - 1 環境関連記事に占める対外環境協力記事の割合と動向

中国における環境関連記事に占められる対外環境協力記事の割合（本数ベース）は0.2%後半から0.5%弱と非常に少ない。この割合は増加傾向にあるものの、今後の中国紙に改善が期待されるところである。

#### 4 - 1 - 2 国別の記事数比率

日本が35%、米国が23%、国際組織17%、ドイツ9%の順になっている。日本の記事数は最多であるが、ODAベースでも対中援助の割合が過半数であることを考えれば、この数値は決して多いとはいえない。正確には各国別の協力プロジェクト毎あるいは資金額単位あたりの記事掲載数を算出して比較する必要があるだろう。

年毎の推移を見ると、どの国も記事数は増加傾向にあることがわかる。細かく見ると、日本の特徴は月毎の環境協力記事数は安定して多い傾向にあるのに対して、米国の特徴は、月毎の環境協力記事数は非常に不安定でばらつきがある。

#### 4 - 1 - 3 日米独記事比較

環境協力記事の内容別内訳を見た場合、日独はともに砂漠化対策緑化事業関連の記事が4割前後となっている。さらに日本の場合には、トキに関する記事が1割、日中友好環境保全センター開所式の記事が6%となっている。そして安定してその記事数が多いという特徴もある。それに対して米国の環境協力記事は、正反対である。つまり、記事数に時期によるばらつきが見られ、多いときと少ないときとの差が激しい。具体的には、97年3月李鵬総理（当時）と米国ゴア副大統領（当時）が司会を務めた環境・発展シンポジウム（19紙20件）、同年10月に契約が交わされた米中エネルギー・環境協力の合意・共同声明（16紙17件）、さらに99年4月の朱鎔基総理と米国ゴア副大統領の司会による環境・発展シンポジウム（8紙8件）という、三つの特定の会議や共同声明だけで49%と約半数を占めているのである。その他パンダ関連記事が9%を占めている。

情報ソース別内訳を見ると、さらにこの三国の特徴は顕著になる。すなわち、ドイツの対中環境協力記事は88%と大半が自前記事になっている。残り12%は配信記事である。それに対して米国の対中環境協力記事では自前記事が41%と低く、逆に配信記事が58%と、配信記事の割合が非常に多いことが特徴である。日本の対中環境協力記事はその両者の中間的な割合で、自前記事66%、配信記事28%となっている。

米国の配信記事が多い背景を分析するには、中国紙の編集過程における配信記事の扱い方に関するミクロ的な調査が必要であるが、ここまでの調査で考えられることは、米国は米中の首脳を前面に立たせる形でのシンポジウムなどの政治的パフォーマンスで中国メディアの注目と関心を集め、新聞編集者が配信記事を掲載しやすくなったといえるのではなかろうか。

いいかえれば、米国は記事の数の割にはイベント数や内容の少ない「バブル型」、あるいは「宣伝上手型」、逆に中国側からいえば、「注目度が高い」といえよう。ドイツはその逆に、イベント数や内容の割には記事の数が少ない「内容重視の堅実型」あるいは「宣伝不得手型」、逆に中国側から言えば「注目度が低い」といえよう。日本はその中間に位置しているといえる。

ここからいえることは、日本も政府首脳や有名政治家もしくは日中友好に貢献した政治家やその親族と中国首脳を前面に立てた政治的パフォーマンスを組み入れ、中国メディアの注目と関心を引くことで、掲載される割合を高めることができるといえよう。

その背景には中国メディアの政治を重視し民間を軽視する傾向があるともいえよう。劉志明は、中国メディアは近年は弱まりつつあるものの伝統的に政治を重視し民間を軽視する傾向があると指摘している。

2002年4月15日『中国青年報』で、前日14日に開催された日中青年緑化フォーラムが報道されている。2001年中国政府による友誼獎を受賞したN G O 緑の地球ネットワーク事務局長の高見邦雄氏も参加していたが、実際には与党幹事長や日中緑化交流基金を創設した故小渕恵三氏の夫人や子女らが大きく取り上げられていた。この記事は政治を重視し民間を軽視する典型例といえよう。

#### 4 - 1 - 4 新聞別構成

全対中環境協力記事の新聞別構成を見ると、1位は『科技日報』8%である。これは全環境関連記事数でも1位であったことを考えると特に注目すべき結果ではない。2位『光明日報』6%、『新華毎日電訊』5%、『寧夏日報』4%と続く。その他、地方紙が多いことが特色であり、地方紙の全体に占める割合は57.7%にも達する。対中環境協力のプロジェクトは単独で全国規模で行われるものは少数であることを考えると、対中環境協力プロジェクトの実施地区での記事が比較的多いといえるだろう。

日本の対中環境協力記事に限定して新聞別構成を見ると、1位の『科技日報』の8%の割合は全体のものと不変であるが、『光明日報』、『新華毎日電訊』の比率が増加している。また『内蒙古日報』の記事が全体の3%から7%と倍増している。日本は内蒙古自治区での環境協力プロジェクト、特に植林や砂漠化対策、緑化事業といった案件が多いことを反映しているといえよう。この4紙が日本の対中環境協力報道の数が多く、重視しているといえる。

ここからいえることは、記者招待の際には、記者の数は多いに越したことはないが、そ

の中でも重点的に記者招待をする際には、協力対象地域の地方紙の記者、数多くの新聞に記事を配信する新華社など通信社の記者、対中環境協力に関心の最も高い『科技日報』の記者、対中環境協力に関心も高く、発行部数も多く幅広い読者層を持っている『光明日報』の記者を招待すると有利になるといえよう。

#### 4 - 1 - 5 その他

筆者の印象として、老人がボランティアで中国で植林活動をしている記事をいくつか見かけたため、内蒙古自治区クブチ砂漠恩格貝で長年植林活動を続け 2000 年 3 月現在で 215 万本の植樹を行っている、遠山正瑛氏（日本沙漠緑化実践協会会長、2002 年で 96 歳）に関する記事を収集したところ、7 件あった（日本対中環境協力記事の 4.8%）。さらに日本以外でも内容ベースではなく題目ベースでドイツの老人アンディア氏に関する記事（砂漠を田に変える）が 2 本、韓国老人に関する記事（土壌保護）が 1 本あった。このように、個人やボランティアで環境援助を行う場合、老人の頑張りや敬老の精神が存在する中国では高く評価されるのではないだろうか。結論付けるにはもう少し実証が必要だが、敬老傾向は中国の一種の国情とみなすとすれば、日本の老人の頑張りやメディアで報道されやすいといえよう。

## 第 2 節 インターネット情報から

前章でも触れたが、中国環境保護ネットと天地人和の二つのインターネットサイトには、自然之友データと比較して以下のような特徴がある。

第一に、配信記事などで内容がほぼ同じ重複する記事については 1 本しか掲載していない。自然之友データでは内容が同じものもカウントしている。

第二に、ともにごく最近開設されたサイトである。中国環境保護ネットは 2000 年 7 月、天地人和は 1997 年 10 月から記事収集が開始されている。

第三に、記事はすべての環境記事を集めたものではなく、漏れも多い。

第四に、自然之友は『中国環境報』などの環境専門紙の記事を排除していたが、インターネットサイトでは環境専門紙の記事も掲載してある。

第五に、自然之友データでは文章の少ない写真記事もカウントしていたが、インターネット情報ではこの種の写真がメインの記事は掲載されていない。

以上の特徴を前提に、二つのサイトの調査結果を分析してみよう。

#### 4 - 2 - 1 中国環境保護ネット

国別構成では、日本 30%、ドイツ 21%、米国 12%、国際組織 8%となっている。94 年

から 99 年まで（98 年除く）の自然之友合計データと比較した場合には、時期的には重なっていないが、日本、米国、国際組織は低下しているが、ドイツは 9% から大幅に増加している。

米国記事の比率の低下は、米国対中協力記事について記事数の割にはイベント数や内容の少ない「バブル型」であることを考えれば、容易に想像がつく。重複記事などが排除されたため総数が減少してしまったといえる。

またドイツ記事の比率の増加については、ドイツが 2000 年 12 月に官民あがての一体感のある中独環境協力大会を開催したとと密接に関係している。合計 22 件中、この環境協力大会関連の記事は 12 件と 54.5% と過半数を占めている。新華社発の記事も 5 件あり、他の一般紙にも流れたと思われる。この環境協力大会にはシュレーダー首相も出席し、中国側の注目と関心を相当集めた。この政治的パフォーマンスも米国のものと似通っている。

日本記事の比率の低下については、配信記事などの重複記事の排除の影響も多少あるだろうが、2000 年以降の対中環境協力のプロジェクト数そのものが減少したのか、サイト管理者が意図的にまたは無意識に採用しなかった記事のうちに日本記事の占める割合が高かったためか、それはこれだけでは分析できない。自然之友データが 2000 年、2001 年分まであれば比較検討は可能であろう。

#### 4 - 2 - 2 天地人和

全面的に記事収集を行っている自然之友データと同条件で比較したとき、天地人和ネットの収集している記事には多数の欠損が見られることがわかる。

国別構成では、日本 22%、国際組織 18%、米国 16%、ドイツ 10% となっている。自然之友データと比較して、日本は 13 ポイント減、米国は 7 ポイント減、国際組織は 1 ポイント増、ドイツは 1 ポイント増となっている。中国環境保護ネットの部分でも記したが、米国対中環境協力記事の比率減少はバブル型ということで説明しやすいが、それ以上の大幅な比率減少が見られる日本対中環境協力記事については疑問が残る。

## 第5章 結論

日本の対中環境援助は他国に比較して多く、分野も広く、成果も上がっている。このような日中間の環境協力という「好人好事」を日中を含め多くの人々に知ってもらうことは、日中友好を進めていく上で非常に望ましい。また中国における環境意識向上にとっても有益である。

適切な広報のためには、中国紙の編集プロセスや中国側の新聞記事ニーズといった中国紙の特徴と国情を把握し、そのニーズに合わせた形での情報発信が望ましい。

本調査は中国紙における国際環境協力の記事を収集し分析することで、中国紙の特徴とニーズを把握して、対中環境協力記事の掲載率を向上させるための日本側の方策を提示することを目的としている。

その結果、判明したことは、第一に本研究が明らかにした中国紙の特徴は、政治を重視し民間を軽視するという傾向が見られる。第二に、日本報道に関する先行研究によれば、非政治分野では日本の芸能人の記事に対するニーズが強い。第三に、本調査を通じた筆者の印象として、個人による対中環境協力では老人による活動が注目を集めている。

したがってその方策としては、米国記事や一部のドイツ記事に見られる、協力国の首脳と中国の首脳を前面に立てる形での政治的パフォーマンスを盛り込むことで、中国側メディアの注目と関心を引くことで、掲載率を向上しやすくなるといえよう。

また中国人の間で人気のある日本人芸能人のイメージキャラクターとしての登用、老人ボランティアが前面に立った協力もまた中国の民衆の関心を集めやすい手法といえよう。

また、記者招待の際には、記者の数は多いに越したことはないが、その中でも重点的に記者招待をする際には、協力対象地域の地方紙の記者、数多くの新聞に記事を配信する新華社など通信社の記者、対中環境協力に関心の最も高い『科技日報』の記者、対中環境協力に関心も高く、発行部数も多く幅広い読者層を持っている『光明日報』の記者を招待すると有利になるといえよう。

## 参考文献

### < 日本語文献 >

- 井村秀文、勝原健，中国の環境問題，東洋経済新報社，1995 年
- 小野潤一郎他，対中環境 ODA の展望，慶応大学小島研究会第 3 班，1999 年
- 海外環境協力センター，平成 11 年度環境庁委託調査日中環境協力情報資料集，2000 年 3 月
- 北川秀樹，病める巨龍・中国，平河工業社，2000 年
- 国際高等教育機構，中国における政府機構改革・環境・開発，国際開発高等教育機構 2000 年 3 月
- 崔保国，中国メディアの対日報道に関する実証研究，第 2 回日中マスコミュニケーション国際シンポジウム，2001 年 11 月
- 定方正毅編，中国環境ハンドブック，サイエンスフォーラム，1997 年
- 自治体国際化協会，中国の環境問題と地方自治体の国際協力，CLAIR REPORT No.213
- 中国研究所，中国の環境問題，新評社，1995 年
- デビッド・オコンナー，東アジアの環境問題「奇跡」の裏側，東洋経済新報社，1996 年
- 堀江湛 岡沢憲芙 編，現代政治学，法学書院，1982 年
- 李志東，中国の環境保護システム，東洋経済新報社 1999 年
- 劉志明，中国のマスメディアと日本イメージ，エピック，1998 年 7 月
- 劉志明，中国から見た日本の対中経済協力，国際協力研究，1996 年 10 月
- 劉志明，中国のマスコミの対日報道，アジア時報，1994 年 7 月
- 「顔の見える援助識者・アンケート」，国際開発ジャーナル，1997 年 1 月
- 「日本の対外援助に望む」，外交フォーラム，1997 年 10 月

### < 中国語文献 >

- 金熙徳，日本政府開発援助，社会科学文献出版社，1999 年
- 劉志明主編，中日伝播與輿論，E P I C，2001 年
- 施用海主編，zen 様使用日元貸款，中国對外經濟貿易出版社，1996 年
- 中国文化書院綠色文化分院自然之友，中国報紙的環境意識，1994 年～1997 年、1999 年
- 中国環境年鑑 2000 年度版，中国環境年鑑社
- 張光，日本對外援助政策研究，天津人民出版社，1996 年



## 参考サイト

中国環境保護網（中文）

<http://www.zhb.gov.cn/index1.htm>

天地人和 中国環境與發展信息検索（中文）

<http://www.enviroinfo.org.cn/>

日本沙漠緑化実践協会(日本語)

<http://www.sabakuryokuka.org/index.html>

緑の地球ネットワーク(日本語)

<http://member.nifty.ne.jp/gentree/>

日本外務省サイト(日本語) 朱総理訪日：日本 ODA 広報強化を明言

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/comment/q\\_a/topic\\_2.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/comment/q_a/topic_2.html)

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_00/c\\_shu\\_21.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_00/c_shu_21.html)

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_00/c\\_shu\\_sk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_00/c_shu_sk.html)

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_00/c\\_shu\\_gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_00/c_shu_gh.html)